

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2017年2月2日

【四半期会計期間】 第129期第3四半期(自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)

【会社名】 住友理工株式会社

【英訳名】 Sumitomo Riko Company Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 兼 C O O 松井 徹

【本店の所在の場所】 愛知県小牧市東三丁目1番地

【電話番号】 0568-77-2121(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 有賀 雄一

【最寄りの連絡場所】 愛知県名古屋市中村区名駅一丁目1番1号J Pタワー名古屋

【電話番号】 052-571-0200(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 有賀 雄一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第128期 第3四半期 連結累計期間	第129期 第3四半期 連結累計期間	第128期
会計期間	自 2015年4月1日 至 2015年12月31日	自 2016年4月1日 至 2016年12月31日	自 2015年4月1日 至 2016年3月31日
売上高 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	316,396 (108,213)	308,435 (107,388)	424,485
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	8,283	9,568	11,896
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	1,069 (7)	4,181 (2,012)	2,901
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	6,264	3,973	12,967
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	166,645	161,980	159,893
総資産額 (百万円)	391,170	413,617	385,371
基本的1株当たり四半期(当期) 利益 (第3四半期連結会計期間) (円)	10.29 (0.07)	40.26 (19.37)	27.94
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)			
親会社所有者帰属持分比率 (%)	42.6	39.2	41.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	24,401	24,218	29,854
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	25,995	25,583	33,990
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,407	22,661	1,106
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	33,463	54,272	30,981

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 上記指標は、国際会計基準(以下、「IFRS」という。)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、北米、欧州をはじめとする先進国経済において緩やかな回復がみられたものの、中国をはじめとする新興国経済の景気減速基調の継続、南米経済の低迷など、総じて停滞感が強まりました。さらに、米国における2017年1月の新政権発足による経済政策への影響、欧州における政治不安や英国のEU離脱決定などもあり、政治・経済の情勢は不透明感が増しました。国内経済は、米国、アジア新興国向けの輸出増加などもあり、雇用の増加や所得の改善はありましたが、個人消費が振るわず、景気は緩やかな回復基調が続きました。

当社グループを取り巻く経営環境は、主要取引先である自動車業界においては、米国はピックアップトラックなどの大型車を中心に販売が好調に推移、欧州はSUVが市場をけん引しました。また、中国は2015年10月から続く小型車減税で2016年通年の販売台数が過去最高となりました。一方、ブラジルは経済の低迷により、不振が続きました。国内市場においては、登録車の販売は回復傾向にあるものの、軽自動車の販売減が続きました。また、一般産業用品の主要市場である建機市場においては、内需の減少は継続しているものの、海外市場は中国の交通インフラ整備の公共投資策などにより回復傾向となりました。

以上の結果、売上高については、販売量は増加したものの、海外事業における為替換算の影響があり、308,435百万円（前年同期比2.5%減）と前年同期に比べ減収となりました。一方、営業利益は前期にDytech社で構造改善費用を計上したこともあり、前年同期比で増益の9,530百万円（前年同期比9.5%増）となりました。また、税引前四半期利益は9,568百万円（前年同期比15.5%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、4,181百万円（前年同期比291.1%増）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりです。

<自動車用品>

国内市場は、カーメーカーの生産台数増加に伴い、生産、販売ともに回復傾向にありました。海外市場は北米、中国などで自動車販売台数が好調なこともあり当社製品の販売量は前年同期を上回り、着実な成長を維持しましたが、主要市場がある米州、欧州、アジアともに円高による為替換算の影響が大きく、売上高は前年同期実績を下回りました。

以上の結果、外部顧客への売上高は264,285百万円（前年同期比3.9%減）、営業利益は、販売量の増加とこれまでに実施した子会社の構造改革効果などが寄与した結果、為替影響はあったものの、8,811百万円（前年同期比13.3%増）となりました。

<一般産業用品>

住環境・健康介護分野では国内の住宅市場での需要増加を受けて地震対策用制震ダンパーが売上増加に寄与、また、インフラ分野では鉄道車両用防振ゴムも国内外で堅調に推移、建設・土木機械向け高圧ホースは、中国の公共事業の復調により、販売量の回復が進みました。一方、エレクトロニクス分野ではプリンター向け機能部品が市場低迷を受け、前年同期の実績を下回りました。

以上の結果、外部顧客への売上高は、44,150百万円(前年同期比6.4%増)、営業利益は産業用ホース事業の再編に伴うコスト増加などが影響し、前年同期比で減益の719百万円(前年同期比22.1%減)となりました。

(2)財政状態の分析

<資産>

資産合計は、413,617百万円(前連結会計年度末比28,246百万円増)となりました。

この内、流動資産は現金及び現金同等物の増加などにより202,957百万円(前連結会計年度末比26,195百万円増)となり、非流動資産は有形固定資産の増加などにより210,660百万円(前連結会計年度末比2,051百万円増)となりました。

<負債>

負債合計は、232,771百万円(前連結会計年度末比25,894百万円増)となりました。

これは、非流動負債の社債及び借入金が増加したことなどによるものです。

<資本>

資本合計は、180,846百万円(前連結会計年度末比2,352百万円増)となり、親会社所有者帰属持分比率は39.2%となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における連結キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは24,218百万円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは当社、国内及び海外子会社の設備投資などにより25,583百万円のマイナスとなりました。財務活動によるキャッシュ・フローは長期借入金及び社債の発行による資金調達などにより22,661百万円のプラス、その結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高は54,272百万円と前連結会計年度末に比べ23,291百万円増加しております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、10,374百万円であります。

2020Vの経営戦略の一つである「新規顧客開拓」を推進するため、8月には「自動車新商品開発センター」を設置し、既存製品の枠組みを超えた自動車用新製品を開発する体制を整えました。これにより、高分子材料技術などのコアコンピタンスを開発初期段階から応用して、特に高機能製品における提案型での開発・製品化をより迅速に行い、事業展開のさらなる加速を進めます。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2016年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (2017年2月2日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	104,042,806	104,042,806	東京証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部	1 单元(100株)
計	104,042,806	104,042,806		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2016年10月1日～ 2016年12月31日		104,042,806		12,145		10,867

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2016年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

(2016年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 211,800		1単元(100株)
完全議決権株式(その他)	普通株式 103,768,800	1,037,688	1単元(100株)(注1)
単元未満株式	普通株式 62,206		1単元(100株)未満の株式(注2)
発行済株式総数	104,042,806		
総株主の議決権		1,037,688	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式200株(議決権2個)が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式77株が含まれております。

【自己株式等】

(2016年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
住友理工株式会社	愛知県小牧市 東三丁目1番地	211,800		211,800	0.20
計		211,800		211,800	0.20

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。)第1条の2に定める「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下、「IAS第34号」という。)に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2016年10月1日から2016年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2016年4月1日から2016年12月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】
【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2016年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	6	30,981	54,272
営業債権及びその他の債権	6	86,982	87,443
棚卸資産		48,817	51,793
未収法人所得税		473	1,604
その他の金融資産	6	1,651	663
その他の流動資産		7,858	7,182
流動資産合計		176,762	202,957
非流動資産			
有形固定資産		152,871	156,169
のれん		5,459	5,284
無形資産		22,386	22,790
持分法で会計処理されている投資		3,848	3,855
繰延税金資産		2,668	1,865
退職給付に係る資産		8,369	8,096
その他の金融資産	6	9,634	9,114
その他の非流動資産		3,374	3,487
非流動資産合計		208,609	210,660
資産合計		385,371	413,617
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	6	75,133	77,398
社債及び借入金	6	21,447	17,385
未払法人所得税		2,141	1,957
引当金		2,618	2,473
その他の金融負債	6	2,028	2,914
その他の流動負債		11,195	10,675
流動負債合計		114,562	112,802
非流動負債			
社債及び借入金	6	70,154	101,245
繰延税金負債		7,735	6,029
退職給付に係る負債		7,355	7,331
引当金		1,729	911
その他の金融負債	6	1,976	1,280
その他の非流動負債		3,366	3,173
非流動負債合計		92,315	119,969
負債合計		206,877	232,771
資本			
資本金		12,145	12,145
資本剰余金		10,730	10,730
利益剰余金		135,324	137,620
自己株式		268	269
その他の資本の構成要素		1,962	1,754
親会社の所有者に帰属する持分合計		159,893	161,980
非支配持分		18,601	18,866
資本合計		178,494	180,846
負債及び資本合計		385,371	413,617

【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期 連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
売上高	5	316,396	308,435
売上原価		267,963	260,083
売上総利益		48,433	48,352
販売費及び一般管理費		38,714	39,282
持分法による投資利益		240	221
その他の収益		1,091	976
その他の費用		2,350	737
営業利益	5	8,700	9,530
金融収益		592	847
金融費用		1,009	809
税引前四半期利益		8,283	9,568
法人所得税費用		5,691	3,807
四半期利益		2,592	5,761
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		1,069	4,181
非支配持分		1,523	1,580
四半期利益		2,592	5,761
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	8	10.29	40.26

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期 連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)
売上高	5	108,213	107,388
売上原価		90,113	89,947
売上総利益		18,100	17,441
販売費及び一般管理費		13,026	13,103
持分法による投資利益(は損失)		93	35
その他の収益		480	372
その他の費用		1,822	220
営業利益	5	3,825	4,455
金融収益		281	479
金融費用		358	274
税引前四半期利益		3,748	4,660
法人所得税費用		3,148	2,033
四半期利益		600	2,627
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		7	2,012
非支配持分		593	615
四半期利益		600	2,627
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	8	0.07	19.37

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期 連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
四半期利益		2,592	5,761
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される 金融資産		370	351
持分法によるその他の包括利益		0	15
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の為替換算差額		7,907	283
キャッシュ・フロー・ヘッジ		84	181
持分法によるその他の包括利益		287	270
その他の包括利益合計		8,648	142
四半期包括利益		6,056	5,619
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		6,264	3,973
非支配持分		208	1,646
四半期包括利益		6,056	5,619

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期 連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)
四半期利益		600	2,627
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される 金融資産		129	275
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の為替換算差額		356	14,623
キャッシュ・フロー・ヘッジ		33	156
持分法によるその他の包括利益		238	147
その他の包括利益合計		498	15,201
四半期包括利益		102	17,828
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		452	15,765
非支配持分		554	2,063
四半期包括利益		102	17,828

【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	確定給付制度の再測定
2015年4月1日残高		12,145	10,756	135,929	267	4,909	
四半期利益				1,069			
その他の包括利益						370	
四半期包括利益合計				1,069		370	
自己株式の取得及び処分 剰余金の配当	7			1,869	1		
支配継続子会社に対する 持分変動			11				
利益剰余金へ振替					1		1
その他					7		
所有者との取引額等合計			11	1,861	1	1	
2015年12月31日残高		12,145	10,767	135,137	268	4,538	

	注記	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
		在外営業活動体の為替換算差額	キャット シユ・フ ロー・ヘッ ジ	合計			
2015年4月1日残高		11,629	340	16,198	174,761	19,584	194,345
四半期利益					1,069	1,523	2,592
その他の包括利益		6,879	84	7,333	7,333	1,315	8,648
四半期包括利益合計		6,879	84	7,333	6,264	208	6,056
自己株式の取得及び処分 剰余金の配当	7				1		1
支配継続子会社に対する 持分変動					1,869	1,205	3,074
利益剰余金へ振替					11	456	467
その他					1		7
所有者との取引額等合計				1	1,852	749	2,601
2015年12月31日残高		4,750	424	8,864	166,645	19,043	185,688

当第3四半期連結累計期間(自2016年4月1日至2016年12月31日)

(単位:百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	確定給付制度の再測定
2016年4月1日残高		12,145	10,730	135,324	268	4,233	
四半期利益				4,181			
その他の包括利益						336	
四半期包括利益合計				4,181		336	
自己株式の取得及び処分 剰余金の配当 その他	7			1,869 16	1		
所有者との取引額等合計				1,885	1		
2016年12月31日残高		12,145	10,730	137,620	269	3,897	

	注記	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
		在外営業活動体の為替換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計			
2016年4月1日残高		1,668	603	1,962	159,893	18,601	178,494
四半期利益					4,181	1,580	5,761
その他の包括利益		53	181	208	208	66	142
四半期包括利益合計		53	181	208	3,973	1,646	5,619
自己株式の取得及び処分 剰余金の配当 その他	7				1 1,869 16	1,381	1 3,250 16
所有者との取引額等合計					1,886	1,381	3,267
2016年12月31日残高		1,721	422	1,754	161,980	18,866	180,846

【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期 連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		8,283	9,568
減価償却費及び償却費		19,475	20,369
持分法による投資損益(は益)		240	221
受取利息及び受取配当金		375	311
支払利息		1,009	809
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)		5,391	1,315
棚卸資産の増減額(は増加)		5,298	2,874
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)		2,818	3,335
引当金の増減額(は減少)		384	1,046
その他		678	2,144
小計		31,357	30,458
利息及び配当金の受取額		461	399
利息の支払額		1,003	660
法人所得税の支払額		6,414	5,979
営業活動によるキャッシュ・フロー		24,401	24,218
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形資産の取得による支出		26,629	25,899
有形固定資産及び無形資産の売却による収入		573	408
その他		61	92
投資活動によるキャッシュ・フロー		25,995	25,583
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(は減少)		1,401	246
長期借入金及び社債の発行による収入	6	8	30,584
長期借入金の返済及び社債の償還による支出		678	4,525
配当金の支払額	7	1,869	1,869
非支配持分への配当金の支払額		1,205	1,381
その他		64	394
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,407	22,661
現金及び現金同等物に係る換算差額		843	1,995
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		4,844	23,291
現金及び現金同等物の期首残高		38,307	30,981
現金及び現金同等物の四半期末残高		33,463	54,272

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

住友理工株式会社(以下、「当社」という。)は、日本に所在する株式会社であります。当社の要約四半期連結財務諸表は2016年12月31日を期末日とし、当社及び子会社(以下、「当社グループ」という。)並びに当社の関連会社により構成されております。当社グループの主な事業内容は、注記5.「セグメント情報」に記載しております。

なお、当社の親会社は住友電気工業株式会社であります。

2. 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に定める「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

本要約四半期連結財務諸表は、2017年1月31日に取締役会によって承認されております。

(2) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として測定しております。

(3) 表示通貨及び単位

要約四半期連結財務諸表の表示通貨は、当社の機能通貨である日本円であり、百万円未満を四捨五入しております。

(4) 新基準の早期適用に関する事項

当社グループは、2016年12月31日現在有効なIFRSに準拠しており、IFRS第9号「金融商品」(2014年7月改訂)を早期適用しております。

3. 重要な会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を用いて算定しております。

4. 重要な会計上の見積り及び判断

当社グループの本要約四半期連結財務諸表は、経営者の見積り及び仮定を含んでおります。これらの見積り及び仮定は、過去の実績及び期末日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づきますが、将来において、これらの見積り及び仮定とは異なる結果となる可能性があります。見積り及びその基礎となる仮定は、継続して見直しております。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識しております。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の管理体制を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、管理体制を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車用品」、「一般産業用品」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメント区分の主な製品・サービス又は事業内容は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主な製品・サービス又は事業内容
自動車用品	防振ゴム、ホース、制遮音品、内装品等
一般産業用品	精密樹脂ブレード・ロール、車両用・住宅用・橋梁用・電子機器用防振ゴム、高圧ホース・搬送用ホース、ゴムシール材等

(2) 報告セグメントごとの売上高及び利益

報告セグメントの会計方針は、注記3.「重要な会計方針」で記載している当社グループの会計方針と同じであります。

報告セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

当社グループの報告セグメントごとの売上高、利益又は損失及びその他の項目は、以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

(単位：百万円)

	自動車用品	一般産業用品	合計	調整額	要約四半期 連結財務諸表 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	274,917	41,479	316,396		316,396
セグメント間の内部 売上高又は振替高	129	9,962	10,091	10,091	
合計	275,046	51,441	326,487	10,091	316,396
営業利益	7,777	923	8,700		8,700
金融収益					592
金融費用					1,009
税引前四半期利益					8,283

当第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

(単位：百万円)

	自動車用品	一般産業用品	合計	調整額	要約四半期 連結財務諸表 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	264,285	44,150	308,435		308,435
セグメント間の内部 売上高又は振替高	193	10,099	10,292	10,292	
合計	264,478	54,249	318,727	10,292	308,435
営業利益	8,811	719	9,530		9,530
金融収益					847
金融費用					809
税引前四半期利益					9,568

前第3四半期連結会計期間(自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)

(単位:百万円)

	自動車用品	一般産業用品	合計	調整額	要約四半期 連結財務諸表 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	94,464	13,749	108,213		108,213
セグメント間の内部 売上高又は振替高	47	3,443	3,490	3,490	
合計	94,511	17,192	111,703	3,490	108,213
営業利益	3,485	340	3,825		3,825
金融収益					281
金融費用					358
税引前四半期利益					3,748

当第3四半期連結会計期間(自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)

(単位:百万円)

	自動車用品	一般産業用品	合計	調整額	要約四半期 連結財務諸表 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	91,827	15,561	107,388		107,388
セグメント間の内部 売上高又は振替高	111	3,526	3,637	3,637	
合計	91,938	19,087	111,025	3,637	107,388
営業利益	3,823	632	4,455		4,455
金融収益					479
金融費用					274
税引前四半期利益					4,660

6. 金融商品

(1) 金融商品の公正価値

公正価値の測定方法

(現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務)

これらは短期間で決済されるものであるため、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっております。

(その他の金融資産、その他の金融負債)

その他の金融資産のうち、3ヶ月超の定期預金等については、短期間で決済されるものであるため、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっております。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産のうち、上場株式については取引所の市場価格、非上場株式については類似会社の市場価格に基づく評価技法等を用いて算定しております。

純損益を通じて公正価値で測定される金融資産及び金融負債並びにヘッジ手段として指定された金融資産及び金融負債であるデリバティブについては、取引先金融機関から提示された価格に基づいて算定しております。

(社債及び借入金)

社債及び借入金については、将来キャッシュ・フローを、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

金融商品の区分ごとの公正価値

金融資産及び金融負債の公正価値と要約四半期連結財政状態計算書上の帳簿価額は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)		当第3四半期 連結会計期間 (2016年12月31日)	
	帳簿 価額	公正 価値	帳簿 価額	公正 価値
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産				
デリバティブ	1,775	1,775	603	603
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産				
資本性金融資産	8,391	8,391	7,902	7,902
負債性金融資産	99	99		
償却原価で測定される金融資産				
現金及び現金同等物	30,981	30,981	54,272	54,272
営業債権及びその他の債権	86,982	86,982	87,443	87,443
その他の金融資産	1,021	1,021	1,272	1,272
合計	129,249	129,249	151,492	151,492
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債				
デリバティブ	488	488	910	910
償却原価で測定される金融負債				
社債(注1)	34,933	35,514	54,844	55,182
借入金	56,668	56,941	63,786	63,968
営業債務及びその他の債務	75,133	75,133	77,398	77,398
その他の金融負債	2,649	2,649	2,677	2,677
ヘッジ手段として指定された金融負債				
デリバティブ	867	867	607	607
合計	170,738	171,592	200,222	200,742

(注1) 当第3四半期連結累計期間において発行した社債は以下のとおりです。

(単位:百万円)

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額	利率 (%)	償還期限
住友理工(株)	第7回無担保普通社債	2016年9月6日	15,000	0.35	2026年9月4日
住友理工(株)	第8回無担保普通社債	2016年9月6日	5,000	0.63	2031年9月5日

純損益を通じて公正価値で測定される金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産は、要約四半期連結財政状態計算書における「その他の金融資産」に含まれております。

純損益を通じて公正価値で測定される金融負債及びヘッジ手段として指定された金融負債は、要約四半期連結財政状態計算書における「その他の金融負債」に含まれております。

なお、当初認識時に、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産及び金融負債として指定する取消不能な選択を行った金融資産及び金融負債は保有しておりません。

公正価値ヒエラルキー

以下の表は、金融資産及び金融負債に関する経常的な公正価値測定を分析したものであります。これらの公正価値測定は、用いられる評価技法へのインプットに基づいて、3つの公正価値ヒエラルキーのレベルに区分されております。それぞれのレベルは、以下のように定義付けられております。

レベル1：当社グループが測定日にアクセスできる同一の資産又は負債に関する活発な市場における相場価格(無調整)

レベル2：レベル1に含まれる相場価格以外のインプットのうち、資産又は負債について直接的又は間接的に観察可能なもの

レベル3：資産又は負債に関する観察可能でないインプット

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しております。

前連結会計年度(2016年3月31日)

(単位:百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産			
デリバティブ		1,775	
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産			
上場株式	2,175		
非上場株式			6,216
その他			99
合計	2,175	1,775	6,315
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債			
デリバティブ		488	
ヘッジ手段として指定された金融負債			
デリバティブ		867	
合計		1,355	

当第3四半期連結会計期間(2016年12月31日)

(単位:百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産			
デリバティブ		603	
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産			
上場株式	2,508		
非上場株式			5,394
合計	2,508	603	5,394
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債			
デリバティブ		910	
ヘッジ手段として指定された金融負債			
デリバティブ		607	
合計		1,517	

「金融商品の区分ごとの公正価値」で開示している、償却原価で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキーはすべてレベル3であります。

前連結会計年度及び当第3四半期連結累計期間中、レベル1と2間の振替はありませんでした。

レベル2、3に区分される公正価値測定に関する情報

(a) 評価技法及びインプット

レベル2の金融資産及び金融負債は、デリバティブ金融資産及びデリバティブ金融負債であります。これらの公正価値は、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

レベル3の金融資産は、主として非上場株式であります。非上場株式の公正価値は、類似会社の市場価格に基づく評価技法等を用いて算定しております。非上場株式の公正価値測定にあたっては、評価倍率等の観察可能でないインプットを用いております。

(b) 評価プロセス

レベル3の金融商品に係る公正価値の測定は、関連する社内規程に従い実施しております。公正価値の測定に際しては、対象となる金融商品の性質、特徴及びリスクを最も適切に反映できる評価技法及びインプットを用いております。また公正価値の測定結果については上位役職者のレビューを受けております。

(c) レベル3に区分される経常的な公正価値測定

経常的に公正価値で測定されるレベル3に分類される金融商品の公正価値の測定に関する重要な観察可能でないインプットは、EBIT倍率及び非流動性ディスカウントであります。公正価値はEBIT倍率の上昇(低下)により増加(減少)し、非流動性ディスカウントの上昇(低下)により減少(増加)します。

レベル3に分類される金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合の公正価値の増減は重要ではありません。

レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
期首残高	7,056	6,315
購入	21	
利得又は損失合計		
その他の包括利益	233	822
売却・決済	544	98
その他の増減		1
期末残高	6,300	5,394

7. 配当金

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における配当金支払額は、以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2015年6月18日 定時株主総会	普通株式	934	9.00	2015年3月31日	2015年6月19日
2015年10月27日 取締役会	普通株式	934	9.00	2015年9月30日	2015年12月1日

当第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年6月16日 定時株主総会	普通株式	934	9.00	2016年3月31日	2016年6月17日
2016年10月27日 取締役会	普通株式	934	9.00	2016年9月30日	2016年12月1日

8. 1株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	1,069	4,181
期中平均普通株式数(千株)	103,832	103,831
基本的1株当たり四半期利益(円)	10.29	40.26

	前第3四半期連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	7	2,012
期中平均普通株式数(千株)	103,832	103,831
基本的1株当たり四半期利益(円)	0.07	19.37

9. 後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

2016年10月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

(イ) 中間配当による配当の総額・・・・・・・・・・934百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・9円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・2016年12月1日

(注) 2016年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行いました。

訴訟

当社は、マツダ(株)から訴訟を提起され、2014年6月に訴状を受領いたしました。訴状によりますと、マツダ(株)は、パワーステアリング装置向けの当社部品の不具合が原因で、乗用車3車種について市場改善措置を実施した件につき、不具合の原因が当社にあるとして、訴額15,688百万円の損害賠償を求めてきております。

当社といたしましては、訴訟において、不具合の発生原因が当社にはないとする立場を主張してまいります。

自動車用品事業において、同分野の競争法違反行為により被害を被ったとして、米国等において集団訴訟が当社及び当社子会社に対して提起されております。このうち、米国で提起された集団訴訟に関して、2016年7月に原告との間で和解が成立し、和解金として総額15百万米ドルを支払いました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2017年2月1日

住友理工株式会社
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 井 淳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 口 真 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友理工株式会社の2016年4月1日から2017年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2016年10月1日から2016年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2016年4月1日から2016年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、住友理工株式会社及び連結子会社の2016年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。